



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2013年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



荘内銀行



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	9.43%	22.44%	24.88%	25.04%	12.26%	▲10.88%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	9.79%	23.48%	26.59%	27.96%	18.72%	4.07%
TOPIX	9.36%	26.66%	27.70%	24.49%	4.34%	2.08%

*設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.62%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.96%
本田技研工業	3.91%
三井物産	3.62%
伊藤忠商事	3.07%
オリックス	2.64%
日産自動車	2.39%
アイシン精機	2.36%
いすゞ自動車	2.28%
T & Dホールディングス	2.27%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	14.15%
銀行業	11.24%
情報・通信業	9.26%
卸売業	8.99%
電気機器	8.50%
化学	7.82%
医薬品	6.06%
機械	4.88%
小売業	4.77%
保険業	3.49%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.99%	5.29%
情報・通信業	9.26%	5.94%
輸送用機器	14.15%	11.45%
化学	7.82%	5.66%
その他金融業	2.64%	0.97%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.49%	3.83%
電気機器	8.50%	11.83%
不動産業	0.40%	3.19%
陸運業	2.04%	4.02%
鉄鋼	0.00%	1.81%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

1月はTOPIXで9.4%の上昇となりました。目先のリスク要因として注目されていた米国の「財政の崖」問題が回避され、世界的に株高が進展する中、国内では緊急経済対策による景気浮揚や日銀の追加金融緩和など安倍政権への政策期待が継続し、円安が進行したことから企業業績の改善期待も高まり、上昇基調が継続しました。急ピッチの相場上昇に対する警戒感から、為替水準に関する政府関係者の発言や日銀の政策決定会合を材料に、利益確定売りに押される場面はありましたが、総じて株価は底堅く推移し、週次ベースでTOPIXは11週連続の上昇を記録しました。

業種別では、値上がり率上位5業種が医薬品、海運業、鉱業、鉄鋼、銀行業でした。株価回復の出遅れと高配当利回りから医薬品が買われました。下位5業種は電気・ガス業、空運業、ガラス・土石製品、その他金融業、パルプ・紙でした。

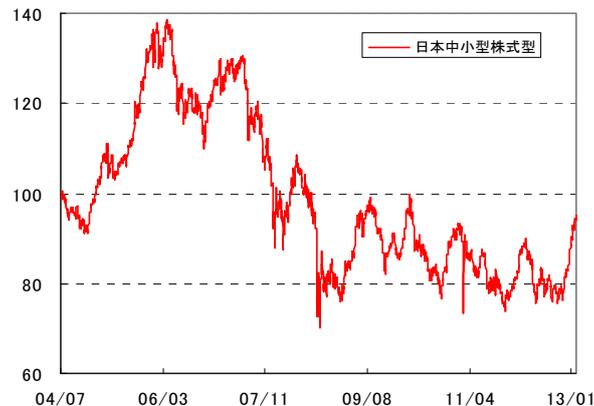
政府は景気浮揚を最優先に今後も政策を具体化してくると思われ、また世界景気が持ち直し基調にあることから、強含みの展開が続くと見えています。ただし、市場は政策への期待先行で反応しており、世界経済の回復力はまだ脆弱で先行きの不透明感があることから、調整する局面もあると思います。ファンダメンタル面では株価上昇には世界経済のけん引役となる米国の景気動向が重要と考えます。足元の円安基調が継続し、成長戦略に向けた政策が具体化されれば、日本企業の国際競争力を再評価する動きが世界的に出てくるものと期待しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	7.36%	21.14%	19.40%	16.90%	9.27%	▲5.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2013年1月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	7.80%	22.57%	21.36%	19.88%	16.02%	10.40%
TOPIX ^(※)	9.36%	26.66%	27.70%	24.49%	4.34%	▲19.88%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	20.4%	6 金属製品	5.5%
2 機械	12.0%	7 医薬品	4.9%
3 化学	10.0%	8 銀行業	4.3%
4 建設業	6.3%	9 卸売業	3.6%
5 情報・通信業	5.8%	10 輸送用機器	3.1%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:83)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	日本電設工業	東証一部	建設業	2.4%	鉄道電気工事の大手。整備新幹線、東北縦貫線など大型プロジェクト多数。
2	東京応化工業	東証一部	化学	2.1%	半導体用フォトレジスト最大手。2013年3月期で3期連続の増配計画。
3	積水樹脂	東証一部	化学	2.1%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
4	フジメディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	2.1%	民放キー局の一角。2013年3月期で3期連続の増配計画。
5	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.1%	小型モーターで世界トップ。自動車向け出荷増による業績拡大で今後の増配に期待。
6	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.1%	路線トラック最大手。PBRIは0.40倍と割安度が高い。
7	日本新薬	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。無借金経営で財務は健全。中期パイプラインも充実。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。
9	アマノ	東証一部	機械	2.0%	就業時間管理システム世界最大手。目標総還元率は60%と高い。
10	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	1.9%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元への向上に期待。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.9%
東証二部	1.7%
JASDAQ	0.7%
その他市場	4.3%
現金・その他	5.4%

<運用コメント>

当ファンドの1月のパフォーマンスは、+7.80%でした。株式市場の活況により、当ファンドは3ヵ月連続でプラスの収益率となりました。プラスに貢献した主な銘柄は、積水樹脂、日本新薬、日本電設工業です。道路資材トップの積水樹脂は、安倍新政権の公共投資の拡大政策による業績期待で株価は上昇しました。中堅医薬品の日本新薬は、年末にかけて株式市場が大幅に上昇する中、ディフェンシブな医薬品セクターは見送られましたが、当月の株価は見直し買いで評価されました。鉄道電気工事の日本電設工業は、鉄道の改修工事の需要拡大を背景に堅調な展開となりました。一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、富士機械製造、新東工業、ホシデンです。電子部品をプリント基板に配置するチップマウンター大手の富士機械製造と鋳造機械大手の新東工業は、ともに12月の株価が20%超の大幅上昇となり、当月はその反動で調整局面となりました。任天堂との取引が多い電子部品のホシデンは、任天堂の業績不振が嫌気されました。株式市場は、昨年11月14日の野田前首相による衆院解散表明を機に上昇に転じ、自民党政権による政策期待や円安進行で1月末まで大幅に上昇しました。上昇の牽引役は内需復興関連や輸出関連、そして金融緩和と恩恵を受ける証券、金融、不動産でした。こうした銘柄群には財務内容が健全で割安な銘柄に投資する当ファンドにおいて投資することのできない銘柄も多く、当ファンドの収益率は必ずしも市場全体の上昇に追随できたとはいえません。しかし、当ファンドの銘柄選択の方針は、決して市場の物色動向に惑わされることはありません。これからも市場動向や業種にこだわらず、割安で魅力度の高い企業を丹念に探し出し、当ファンドの安定的な収益向上に取り組んでまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	10.81%	22.83%	30.30%	35.96%	28.80%	26.84%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月1日)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	11.21%	23.83%	32.06%	39.18%	36.83%	13.60%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	11.34%	24.00%	32.49%	40.07%	38.68%	24.87%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	53.0%
イギリス	9.7%
カナダ	5.0%
スイス	4.4%
フランス	4.1%
オーストラリア	3.9%
ドイツ	3.9%
スウェーデン	1.4%
スペイン	1.4%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.9%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.9%
銀行	7.8%
資本財	7.0%
素材	6.6%
食品・飲料・タバコ	6.6%
ソフトウェア・サービス	5.9%
各種金融	4.8%
保険	4.2%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,265)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.7%
EXXON MOBIL CORP	1.7%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
MICROSOFT CORP	0.8%
HSBC HOLDINGS PLC	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、好調な企業決算と経済指標の改善により続伸しました。

米国株式市場は減税失効と歳出の強制削減が重なる「財政の崖」に関してオバマ大統領と共和党との間で妥協案が成立し、危機が一旦回避されたことが好感され、上昇して始まりました。中旬に入っても、市場予想を上回る企業の決算発表が好材料となり、上昇が続きました。月末にかけては米住宅市況の底堅さと労働市場の改善が確認されたことに加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和策への期待も下支え要因となり、堅調に推移しました。

欧州株式市場はユーロ圏製造業PMI指数の改善を受け、上昇して始まりました。その後は企業の決算が好調な一方で、追加緩和を期待されていた欧州中央銀行(ECB)理事会が政策金利を据え置いたことが嫌気され、一進一退の展開となりました。月末にかけては欧州主要国のPMI製造業指数の改善と欧州債務危機への懸念後退により、上昇基調で推移しました。

結局、NYダウは13,860.58ドルで終了し、5.77%の上昇、ナスダックは4.06%の上昇、SP500は5.04%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,776.05で終了し、2.15%の上昇。フランスCAC指数は3,732.60で終了し2.51%の上昇、イギリスFT100指数は6,276.88で終了し6.43%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	4.81%	15.71%	20.95%	22.29%	7.48%	7.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	16.58%	22.54%	25.08%	4.43%	3.75%
ベンチマーク収益率	16.75%	23.16%	26.11%	5.15%	4.62%
差異	0.17%	0.62%	1.03%	0.72%	0.87%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.01%
1~3年	29.12%
3~7年	32.29%
7~10年	12.65%
10年以上	23.34%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数415銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	1.28年
2	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.54年
3	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.04年
4	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.79年
5	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.04年
6	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	3.29年
7	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	1.92年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.54年
9	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	2.28年
10	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	4.54年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	40.89%
2	アメリカドル	40.57%
3	イギリスポンド	7.44%
4	カナダドル	2.70%
5	オーストラリアドル	1.51%
	その他	5.31%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、欧州債務問題に対する懸念の後退や米国での「財政の崖」がひとまず回避されたことを受けた債券市場からの資金の流出の動きや、ドイツや米国での景況感の改善を背景に、概してユーロ圏、米国ともに月を通して軟調な動きとなりました。

為替市場は、日銀に対する新政権の圧力による金融緩和強化への期待感が高まる中、新政権の要人による円安を支える発言が相次ぎ、円を売る動きが強まったことから、円は対主要国通貨で円安基調となりました。下旬も日銀による追加金融緩和と実施の発表と2%の物価上昇率目標の設定など、政策対応への期待や、2012年の貿易赤字が大幅なものとなり慢性的な赤字基調に陥ることへの懸念などから円安傾向が継続し、円は概して月間ベースで対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円安となりました。

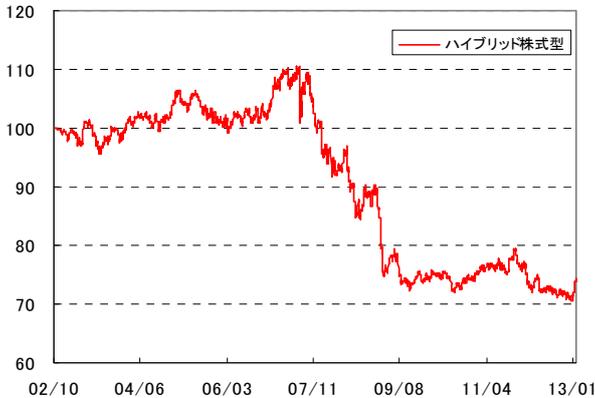
海外主要国の債券市場が一部を除き軟調な展開であったものの、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数も前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	5.42%	3.13%	2.21%	▲3.07%	0.74%	▲25.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	5.77%	3.75%	3.27%	▲1.31%	6.48%	▲10.84%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	93.5%
ユニテッド日本債券ベビー	3.7%
現金等	2.8%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株

順位	銘柄	業種	比率
1	大和ハウス工業	建設業	2.72%
2	野村不動産オフィスファンド投資法人	-	2.63%
3	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.42%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.39%
5	アルフレッサホールディングス	卸売業	2.36%
6	積水ハウス	建設業	2.30%
7	スズケン	卸売業	2.28%
8	大塚ホールディングス	医薬品	2.24%
9	麒麟ホールディングス	食料品	2.24%
10	東日本旅客鉄道	陸運業	2.23%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株

順位	銘柄	業種	比率
1	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	3.13%
2	ナショナル・オイルウエル・パーコ	石油機器・サービス・販売	3.07%
3	プライスライン・ドットコム	旅行・レジャー	2.90%
4	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.82%
5	Phillips 66	石油・ガス精製	2.80%
6	マリOTT・インターナショナル	旅行・レジャー	2.79%
7	マラソン・ベトロリアム	石油・ガス精製	2.77%
8	アボット・ラボラトリーズ	医薬・バイオテク	2.73%
9	TJXカンパニー	一般小売	2.71%
10	ダイヤモンド・オフショア・ドリリング	石油機器・サービス・販売	2.61%

<運用コメント>

<日本株式市場>

当月の日本株式市場は、昨年12月に続いて大幅上昇となりました。新政権が発足し、引続きデフレ脱却への期待と円安進行が上昇要因となりました。年初、米国の「財政の崖」問題に関して目先の危機が回避されたことや米国・中国の経済指標が改善したこと等からグローバルに株式市場が上昇し、日本株式も上昇して始まりました。その後は、利益確定売りやドル円相場がもみ合いとなったこと等から上下動を繰り返す展開となり、日経平均株価は概ね10,500~11,000円を挟んだ動きとなりました。下旬から月末にかけては、ドル円相場が再び円安に推移したことや中国の製造業景況感が改善したこと等から、日本株式市場も再び上昇基調を取戻しました。日経平均株価は30日に11,000円を回復し、堅調なまま月末を迎えました。その結果、月末のTOPIXは940.25ポイントとなり月間で+9.36%上昇し、日経平均株価は11,138.66円で引け、+7.15%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+10.16%の上昇となり、日経JASDAQ平均は+11.58%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、医薬品、海運業、鉱業等が挙げられ、市場を下回った業種は電気・ガス業、空運業、ガラス・土石製品等となりました。

<米国株式市場>

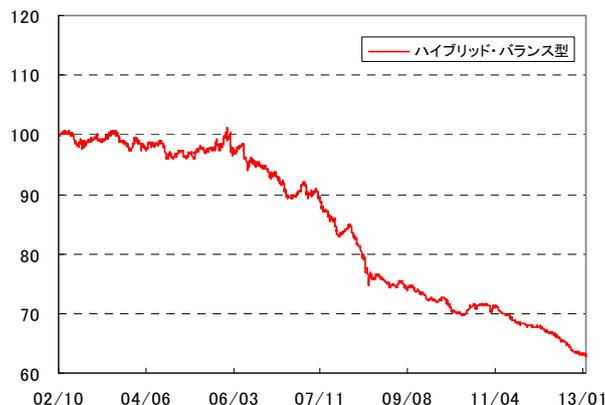
月初は、米国の「財政の崖」問題に関して目先の危機が回避されたことから、世界的に株式市場は上昇して始まりました。米国・中国の経済指標が改善傾向となり市場参加者のリスク意欲が改善してきたことにより米国S&P500種指数は堅調に推移し、中旬には2007年12月の水準を回復しました。後半に入ると米国の企業決算発表が本格化し、予想を上回る利益や売上げを発表する企業が多く、米国株式は上昇基調を維持して月末を迎えました。(NYダウ:+5.8%、NASDAQ:+4.1%、S&P500:+5.0%、いずれも現地通貨建て)。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	0.23%	▲0.69%	▲3.49%	▲6.64%	▲12.39%	▲36.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.40%	▲0.23%	▲2.66%	▲5.03%	▲7.66%	▲16.42%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率	組入れ比率
アルファ戦略	64.6%
ベータ戦略	21.6%
キャッシュ代替	-
現金等	13.7%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの1月の騰落率は+0.40%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+40.9円、ベータ戦略が▲1.1円となりました。

当月は、昨年12月に続き、円安と国内株高が進みました。新政権が発足して引続きデフレ脱却への期待が継続し、日銀の追加金融緩和期待も円安・株高の原動力となりました。海外債券市場は、米国の「財政の崖」問題が目先回避されたことや米国・中国の景気改善傾向を受けて、金利が上昇(債券価格は下落)しました。

アルファ戦略では、グローバルにリスクテイク意欲が回復してきたことから、個別銘柄のバリュエーション分析の有効性が高まり、全般的に組入れファンドが健闘しました。中でも、中小型株式が相対的に堅調だったことから、「ユナイテッド・アカディアン・グローバル株式シングルアルファ」と「プレミアム・エクイティ・シングル・アルファ」が良好なパフォーマンスとなりました。

ベータ戦略では、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」がプラス寄与となりました。米国株式のボラティリティ低下を見込んだポジションや為替市場での円売り等がプラスリターンに寄与しました。「GTAマルチ・ストラテジー・ファンド」は、とうもろこしや大豆の限月間スプレッド取引やガソリンのポジションが主なマイナス寄与となりました。

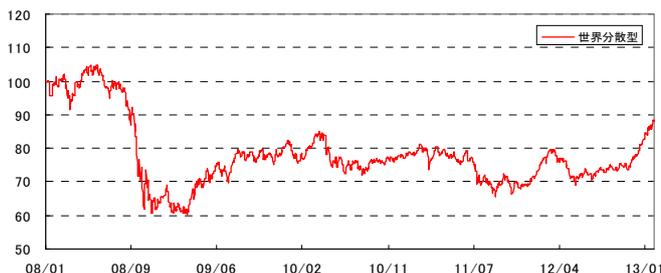
日本株式市場では、長く続いたデフレ観測が後退してきたことから、長期にわたリリターンが低迷してきた銘柄に買いが入るようになってきました。これらの割安に放置されてきた銘柄が相対的に堅調となってきたため、アルファ戦略の個別銘柄分析が効果を現し始めており、今後はパフォーマンスの改善が期待できるものと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	7.06%	18.85%	22.40%	24.89%	14.82%	▲11.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

ファンドの騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	7.53%	19.99%	24.33%	27.92%	22.68%
参考指数	7.80%	19.84%	25.02%	30.09%	27.66%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	8.30%	25.37%	28.64%	28.95%	17.42%
ベンチマーク収益率	9.36%	26.81%	29.18%	27.50%	11.56%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
銀行業	11.65%	トヨタ自動車	5.47%
輸送用機器	11.20%	三菱UFJフィナンシャルグループ	5.28%
電気機器	10.79%	ジェイ・エフ・イーホールディングス	4.02%
情報・通信業	8.26%	オリックス	3.02%
不動産業	5.06%	日本電信電話	2.91%
卸売業	4.93%	丸紅	2.82%
小売業	4.82%	日立製作所	2.75%
機械	4.56%	みずほフィナンシャルグループ	2.68%
化学	4.35%	KDDI	2.37%
鉄鋼	4.02%	国際石油開発帝石	2.35%

※業種分類は東証33業種分類による

年日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.42%	0.38%	0.48%	2.10%	9.12%
ベンチマーク収益率	0.29%	0.26%	0.37%	1.97%	6.61%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

債券組入上位10銘柄

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
国債	62.80%	317 10年国債	6.47%
地方債	0.00%	306 10年国債	5.98%
政保債	0.00%	69 20年国債	5.51%
金融債	0.00%	105 20年国債	5.36%
事業債	26.10%	88 20年国債	4.79%
円建外債	4.29%	13 30年国債	4.41%
MBS	0.84%	321 2年国債	4.19%
ABS	4.31%	304 2年国債	4.05%
		325 10年国債	3.87%
		310 10年国債	3.27%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	8.39%	21.76%	24.03%	41.69%	65.67%
ベンチマーク収益率	9.09%	23.18%	25.68%	43.68%	70.16%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)

国名	比率
アメリカ	64.94%
オーストラリア	13.31%
フランス	5.88%
イギリス	5.28%
シンガポール	3.89%

セクター別組入比率(上位5セクター)

セクター	比率
店舗用不動産投資信託	37.64%
専門不動産投資信託	16.71%
オフィス不動産投資信託	14.52%
住宅用不動産投資信託	13.66%
各種不動産投資信託	10.79%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

国際株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	11.03%	26.37%	32.83%	35.00%	31.18%
ベンチマーク収益率	11.38%	24.18%	32.85%	40.99%	41.22%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国	ファンドの組入比率
アメリカ	48.64%
スイス	6.98%
フランス	5.42%
イギリス	5.13%
ドイツ	3.77%
バミューダ	3.64%
ブラジル	2.59%
スウェーデン	2.20%
香港	2.13%
パナマ	2.10%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 93)

銘柄名	組入比率
JUNIPER NETWORKS INC	3.25%
NESTLE SA (REGD)	2.24%
GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	2.21%
UNITED TECHNOLOGIES CORP	2.16%
CARNIVAL CORP	2.10%
CREDIT SUISSE GROUP-REG	2.09%
STANDARD CHARTERD PLC	2.04%
AMAZON.COM INC	2.01%
CROWN CASTLE INTL CORP	1.96%
BOEING CO/THE	1.84%

国際債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.44%	17.28%	24.12%	28.27%	18.24%
ベンチマーク収益率	5.24%	16.75%	23.16%	26.11%	16.26%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

債券組入上位10銘柄

種別	ファンドの組入比率
ユーロ	38.46%
米ドル	38.37%
英ポンド	6.74%
マレーシアリンギット	3.70%
カナダドル	2.40%

債券組入上位10銘柄(組入銘柄数 351)

銘柄名	組入比率
US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	13.59%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.05%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	2.78%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.76%
BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.81%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.73%
MALAYSIA T-BILL 0 06/21/13	1.71%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	1.69%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.25 07/04/15	1.67%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.60%

＜運用コメント＞

【年日本株式マザーファンド】 新政権への期待感、円安、海外株高が背景となり、国内株式は続伸し、TOPIX(配当込み)は+9.36%となりました。利益確定の動きから下落する局面もありましたが、新政権への期待感や円安が進んだことなどからTOPIXは11週連続で上昇しました。米国の「財政の崖」回避などから世界的に株高となったこともプラス要因となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+8.30%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲1.06%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や鉄鋼などをオーバーウェイトし、陸運業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった住友不動産や業績失速懸念のある日産自動車などを売却しました。一方、地価上昇の恩恵を受ける三菱地所や相対的に割安感のあるホンダなどを購入しました。

衆院選で自民党が圧勝し、国内景気拡大への方向性が強まっています。中国景気の不透明感や欧州債務問題などのリスクに注意する必要がありますが、日本経済は回復方向にあると考え、収益面で割安な有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.79%から0.75%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.42%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.13%アウトパフォーマンスしました。

債券市場は月初は調整が続きましたが、急激な株高・円安に対する警戒感や日銀の追加金融緩和期待などから上昇に転じ、10年債利回りは0.7%台前半まで低下しました。月末は国内株式市場の高値更新などから調整となり、0.7%台半ばで終了しました。

当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長期化し、その後は機動的に変更しました。1月末時点ではデュレーションを6.17年とし、インデックス対比短めとしました。国内事業債市場は、中高価格付け債のスプレッドは低位での安定推移が続き、低価格付け債のスプレッドは縮小に転じました。

【国際株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+11.03%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.35%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、通貨配分効果がプラスに寄与し、業種別配分効果、国別配分効果がマイナスに作用しました。

銘柄選択効果では、情報技術、金融などがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、公益事業、素材のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、情報技術のオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【国際債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+5.44%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.20%アウトパフォーマンスしました。

＜債券＞

短期的に見て、金融緩和の余地が限定的となったとの見方から、オーバーウェイトとしていたメキシコ国債の保有を減らしました。

＜通貨＞

スイスフランをアンダーウェイトし、またイギリスポンドのアンダーウェイト幅を拡大することにより、ユーロのウェイトを増やしました。また、米ドルを一部売却し、ユーロを追加で買入れました。さらに米ドルを売却し、マレーシアリンギットのオーバーウェイト幅を増やしました。

【海外REITマザーファンド】 1月のグローバルリート市場は上昇しました。主な上昇要因としては、①株式市場が全般的に上昇したこと、②各国中央銀行が金融市場に流動性を供給・維持して支えたこと、③欧州債務危機に対するリスクが低下したこと、④米国で「財政の崖」と債務上限引上げに関して最終的には合意がなされるとの見方、⑤低コストの資金調達を受けて不動産の取引が活況だったこと、などが挙げられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/Pページに掲載していますので必ずご参照ください。

